

～ 平成 22 年度高知市当初予算要求額の概要 ～

平成 21 年 12 月
財 務 部

予算要求額

一般会計要求総額は、約 1,317 億円で前年度当初予算比 5 億円、0.4%の増、概算要求基準額との比較では約 25 億円、2.0%の増となった。

この要求額のうち約 60 億円は子ども手当の創設によるもの（現行児童手当との差は約 39 億円）で、満期一括償還に係る起債借換の 15 億円減と相殺した実質的な前年度当初予算比は、約 18 億円の減となる。部局別要求額は次の表のとおり。

部 局 名	H21当初 事業費	H22当初 要求基準額	H22当初 要求額	比較(対前年)		比較(対基準額)	
				増減	伸び率	増減	超過率
財務部	1,506,261	1,650,377	1,650,265	144,004	9.56	-112	-0.01
総務部	2,035,997	1,801,051	1,887,969	-148,028	-7.27	86,918	4.83
市民生活部	875,264	858,932	929,655	54,391	6.21	70,723	8.23
健康福祉部	54,893,906	57,465,465	59,007,264	4,113,358	7.49	1,541,799	2.68
環境部	2,355,699	2,350,636	2,495,934	140,235	5.95	145,298	6.18
商工観光部	2,265,837	2,019,500	1,497,815	-768,022	-33.90	-521,685	-25.83
農林水産部	1,315,892	1,195,237	1,337,683	21,791	1.66	142,446	11.92
都市整備部	2,678,022	2,497,835	2,762,379	84,357	3.15	264,544	10.59
建設下水道部	6,092,413	5,002,466	5,272,517	-819,896	-13.46	270,051	5.40
消防局	711,222	731,658	825,391	114,169	16.05	93,733	12.81
教育委員会	5,936,317	5,892,046	6,263,946	327,629	5.52	371,900	6.31
その他行政委員会	734,380	621,166	741,013	6,633	0.90	119,847	19.29
人件費	21,812,685	20,307,385	20,307,385	-1,505,300	-6.90		
うち退職手当 以外	19,175,065	18,057,385	18,057,385	-1,117,680	-5.83		
うち退職手当	2,637,620	2,250,000	2,250,000	-387,620	-14.70		
公債費	27,986,105	26,762,449	26,762,449	-1,223,656	-4.37		
特殊事情留保分		43,797					
計	131,200,000	129,200,000	131,741,665	541,665	0.41	2,541,665	1.97

予算要求額増加要因と査定方針

概算要求基準額との差異の主なものは、社会福祉関係経費の伸びのほか、特定財源 100%充当事業の追加要求などによるもの。

今後の査定作業を通じて、歳出削減と特定財源の把握に努めるとともに、国の二次補正、地方財政計画等を注視し市税、地方交付税等の適切な見込みを行うほか、財源的に有利なものは本年度補正予算への前倒しを行うことなどにより、健全な財政運営となるよう予算編成を進める。